

有名企業への就職者が多いのは どのような大学か

明治学院大学国際学部 熊倉正修

くまくら・まさなが 1967年生まれ。東京大学文学部卒、ケンブリッジ大学大学院博士課程修了(Ph.D. in Economics)。アジア経済研究所、大阪市立大学、駒澤大学等を経て現職。近著に『日本のマクロ経済政策:未熟な民主政治の帰結』岩波新書(2019年)など。

大学新卒者の求職は少数の大企業に殺到するが、それらの会社に採用される学生が多いのはどのような大学だろうか。本稿の分析によると、学力の高い大学の就職状況が良好なことは当然として、商経学部の学生や理工系の大学院生が多い大学が相対的に強く、国際人の養成を謳う文系学部や女子学生が多い大学は苦戦している。日本の企業は新卒者の採用選考時に大学で何を学んだかを重視しないとされるが、どの大学で何を専攻したかは様々な経路を通じて卒業後のキャリアに影響を与えている。

はじめに

日本では過去30余年間に大学進学率が急上昇し、特に女性の進学先が専門学校や短期大学から四年制大学に大きくシフトした。しかしその間に経済が停滞気味で推移したこともあり、四大卒の肩書があっても安定した雇用が保障されにくくなった。そうした中、学生やその両親が大学にキャリア教育の充実や就職活動の支援を求めるようになり、マスメディアも頻繁に「就職に強い大学」の特集やランキングを行うようになった。大学関係者の中にはこうした風潮を嫌う人が多いが、学費が高騰する中、進学を経済的便益に注目が集まることには無理のない面がある。

本稿では、(株)大学通信の「有名企業への就職に強い大学」のデータを利用し、社会的評価の

高い有力企業への就職率が高い大学の特性を分析する。本稿の目的は「就職に強い大学はどこか」を知るのではなく、優良企業への就職率に影響を与えている要因を探り、これから大学に進学する若者がどのような点に注意すべきかを考えることにある。

日本企業が新卒者を採用する際には潜在能力が重視され、大学で何を学んだかは重視されないとされることが多い。しかし本稿の分析によると、理系学部と文系学部の卒業生の就職には大きな差異が存在し、有力企業の研究開発職では大学院卒の資格が必須になりつつある。文系の学部のうち、商経系学部の卒業生の実績が比較的良好なのに対し、過去四半世紀間に設立が相次いだ国際・グローバルスタディーズ系の学部や学科の卒業生の状況は芳しくない。また、政府は女性活躍社会の実現を推進しているが、女子大学や女子学生が多い大学では評価の

定まった大企業への就職率が低下している。

本稿の構成は以下の通りである。第Ⅰ節では大学通信の有名企業就職率のデータについて解説する。第Ⅱ節において回帰分析に用いるデータと推計方法を説明し、第Ⅲ節で推計結果を報告する。第Ⅳ節ではコロナ禍を経て各大学の有名企業への就職率がどのように変化したか、その背後にどのような要因が作用していたかを分析する。最後にこれらの分析から得られる教訓を整理し、本稿のまとめとする。

I 大学通信の就職率データ

(株)大学通信は、年に一回全国の大学に調査票を送付し、有力企業400社への就職者数を調査している。そしてそれをもとに各大学の400社への就職率を算出し、そのランキングを発表している。末尾の附表1は、2022年3月卒業者の就職率が200位までの大学のリストを再録したものである¹⁾。第Ⅲ節では、この統計をもとに各大学の有力企業の就職率がどのような要因によって決まっているかを分析する。ただし大学通信の就職率データには注意すべき点があるため、先にそれらについて言及しておく。

第一に、比較的少数だが、調査に回答しなかった等の理由でランキングに含まれていない大学があることである。たとえば東京大学は2022年に回答しなかったため、ランキングから除外したことが注記されている。大学通信のウェブサイトには2022年に555大学から回答を得たと記されているが、それらがどの大学であるかは分からない。

第二に、多くの大学は大学院の修了者を含めて就職者数を報告している。後述するように、

大学院修了者の大半は理工系の研究科の卒業生であり、学部卒で就職する人比べて競争力がある。この点は次節の推計において重要になる。

第三に注意すべきは、大学通信の就職者数の調査が職種を限定せずに行われていることである。附表1には必ずしも知名度が高くない女子大学が含まれているが、これらの大学から400社に就職した人の多くは一般職等の補助職による採用であろう。後述するように、女子大以外の大学においてもこの種の職種を選択する女子学生は少なくないため、推計結果を解釈する際に注意が必要である。

第四に、やや微妙な点になるが、大学通信が集計対象としている「有名企業400社」が学生にとっての人気企業と必ずしも同一でないことにも注意が必要である。大学通信は400社の選択に当たって「日経平均株価指数の採用銘柄や会社規模、知名度、大学生の人気ランキングなどを参考に」したと説明している²⁾。同社の好意により、筆者はこれら400社のリストを入手した。それをもとにこれらの会社を大まかな業種別に集計し、400社に占める個々の業界の社数の割合を計算した結果が図表1である³⁾。

図表1の内訳を日本のGDPや雇用者総数に占める各業界の内訳と比較すると、製造業の割合が相対的に大きく、非製造業の割合が相対的に小さくなっている。これは製造業において一社の平均的な資本金や従業員数が多く、知名度も高いこと、そのために株価指数の対象銘柄に含まれやすくなっていることによるものと思われる。試しに大学通信の400社リストを(株)マイナビと(株)日本経済新聞社が公表している「大学生就職企業人気ランキング」のリストと比較してみたところ⁴⁾、いずれか一方にだけに含ま

図表1 400社の業種別内訳

業種	比率	業種	比率
食品・水産	6.5%	小売・外食	3.9%
繊維・紙パルプ	2.8%	銀行・証券	6.7%
ゴム・窯業	2.6%	保険・その他金融	4.4%
化学・石油	8.4%	不動産	1.6%
医薬品	3.0%	建設・住宅	4.4%
鉄鋼・金属	4.9%	運輸・倉庫	5.8%
電子・電機機器	9.5%	新聞・出版・放送	4.6%
輸送用機器	3.5%	広告・情報通信	8.6%
その他の機械機器	5.8%	電力・ガス	1.6%
その他の製造業	2.6%	その他サービス	5.8%
商社・卸売	3.0%	合計	100.0%

(注)「小売・外食」は製造小売業（SPA）を含む。

(出所) ㈱大学通信の資料をもとに集計。

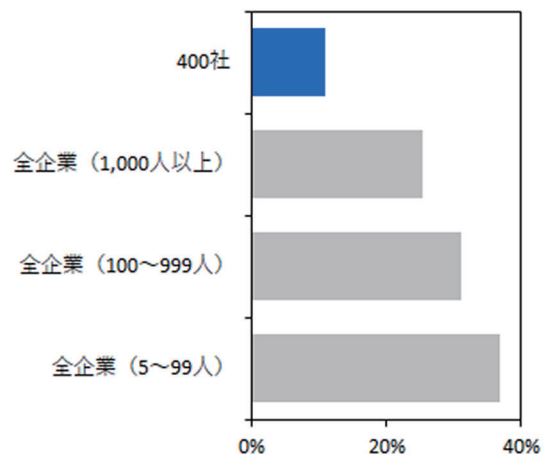
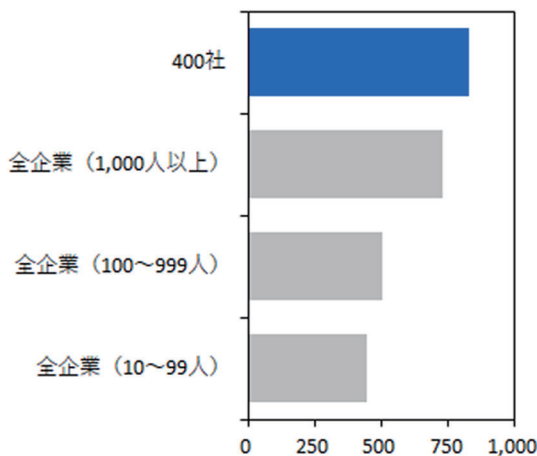
れている会社が少なくなかった。マイナビ・日経ランキングにランクインしているにもかかわらず大学通信の400社に含まれていない企業の中には、大学生にとって馴染みのある消費財のメーカーや流通会社、若者向けのサービスを扱う会社、成長中の新興企業などが含まれている。

しかし上記のことは大学通信の400社の選定が適切でないという意味ではない。大学生は若者向けの商材を扱う業界や従業員の平均年齢が低く自由な社風の会社に惹かれる傾向があるが、そうした業界や会社が長期的に見て最適の職場であるとは限らない。図表2は、大学通信の400社と全国の会社企業の平均年収と大学新卒者の離職率を比較したものである。この図によると、400社の給与水準と新入社員の定着率は全国の他の会社企業に比べて明らかに良好である。すなわち、これらの400社が我が国屈指の優良企業であることに疑いはなく、「就職に強い大学」の指標としてそれらの会社への就職率を用いることはおかしなことではない。ただし後述するように、大学通信の400社に上記のような傾向があることはこれらの会社への就職率が高い大学の性質にも影響を与えていると考えられ、その点に注意が必要である。

図表2 400社と全国の会社企業の平均年収と新卒離職率の比較

平均年収（万円）

入職3日目までの離職率



(注) 400社の平均年収と入職3日目までの離職率は各社の公表値を採用人数によって加重平均した値。ただしデータを公表していない会社は除外して計算した。全企業の平均年収は40～44歳の年収の平均値。全企業の入職3日目までの離職率は2019年の全国の四年制大学の卒業者に関する値を示している。

(出所) 東洋経済新報社『就職四季報2023年版』、厚生労働省「令和3年度賃金構造基本統計調査」、「新規大卒就職者の事業所規模別離職状況」等をもとに筆者集計。

II 推計方法とデータ

次節では、2022年の各大学の400社就職率及び他の統計をもとに

$$\begin{aligned}
 \text{400社就職率} &= \text{定数項} + a \times \text{要因①} \\
 &+ b \times \text{要因②} \\
 &+ c \times \text{要因③} \cdots \\
 &+ \text{誤差項} \qquad (1)
 \end{aligned}$$

という回帰式を推計することによって優良企業への就職率の決定要因を分析する。大学通信は同じ調査を毎年実施しているので、複数年の統計をもとにパネルデータ分析を行うことも不可能ではない。しかし就職率が公表されるのは上位200位までの大学だけであり、複数年のデータが得られる大学に対象を限定すると校数が減少してしまう。そこで、まず次節において2022年の就職率に関する分析を行い、第IV節で2018年から2022年にかけての各大学の就職率の変化の背景要因を検討することにする。

ところで400社就職率データが得られるのが上位200位までの大学であることは、これらのデータが全国の大学の母集団から無作為に抽出されたサンプルでないことを意味している。こうしたデータを被説明変数とする推計では、トビット・モデルの一種である切斷回帰モデルを用いることが多い。しかし(1)式を推計する際には一部の説明変数と被説明変数の間に非線形の関係性を想定することが自然であり(この点については後述する)、それに対して(それ自体が非線形の推計手法である)切斷回帰モデルを適用した場合、適切な推計を行うことができているか否かの見極めが難しくなる。そこ

で本稿ではより簡便な最小二乗法による推計を中心に据え、切斷回帰モデルによる推計結果は参考として報告するにとどめる。

次に問題となるのは、(1)式の右辺にどのような説明変数を含めるかである。附表1を一瞥ただけで明らかのように、400社就職率ランキングの上位に位置している大学の大半は知名度の高いいわゆる難関校である。入学が難しいから知名度が高いのか、知名度が高い大学に志願者が殺到するのか、入学難易度の高い大学の学生の資質や能力が高いから就職状況が良好なのか、それとも企業が知名度の高い大学に偏った採用を行っているのかといった問題はあるが、学生の能力が高く社会的評価が高い大学ほど有名企業への就職率が高くなるのは当然である。

個々の大学の評価や学生の能力の指標として最も簡便なのは入学試験の偏差値だろう。しかし偏差値は大学全体ではなく学部・学科別に集計されることが多く、入学試験の形態が異なる国公立大学と私立大学とではその意味合いがやや異なっている。本稿では、以下で説明する大学偏差値研究所の偏差値を主なデータソースとして利用しつつ⁵⁾、推計方法を工夫することによって上記の問題に対処することにする。

大学偏差値研究所は大手予備校等が公表した学部・学科別の偏差値を独自の方法で集計し、それらの平均を計算することによって各大学の偏差値としている。しかし同じ大学でも医学部の偏差値は他学部に比べて顕著に高い傾向がある。また、医学部の卒業生はほぼ例外なく医師の道に進むため、民間企業への就職とは無関係である。大学偏差値研究所のデータでは医学部を有する大学の就職力が過大評価されやすいことに注意が必要である。

また、大学偏差値研究所が偏差値を公表しているのは比較的規模の大きい大学に限られるため、偏差値テラスのデータを利用してそれを補完することにした⁶⁾。大学偏差値研究所と偏差値テラスのいずれのサイトにおいてもデータが得られない大学の多くは規模が著しく小さい大学である。これらの大学は400社就職率のランキングに含まれていても就職者の実数が少なく、年によって就職率が変動しやすい。そこで、本稿では卒業生数が500名に満たない小規模大学を分析対象から除外することにする。

偏差値以外の説明変数として、各大学の学生総数に占める理系学部・学科の学生の比率、商経学部・学科の学生の比率、国際・外国語系学部・学科の学生の比率、大学院進学率、女子学生の比率、卒業生数で測った大学の規模、設置者区分（国公立大学か私立大学か）、立地（首都圏や三大都市圏の大学か否か）を検討する。これらのうち、卒業生数は大学通信の公表資料に含まれており、大学院進学率も同資料のデータから容易に計算できる。女子学生の比率は朝日新聞出版社『大学ランキング（2022年版）』から得た。

理系および商経、国際・外国語系学部・学科の学生の比率は文部科学省「全国大学一覧」の学部・学科別定員の資料から算出した⁷⁾。これらの比率を説明変数の候補に含めた理由は以下の通りである。

まず、先に指摘したように、就職率ランキングの上位には理工系の単科大学や理系中心の大学が目立っている。また、400社の中に製造業の企業が多く含まれていることから、理系学部・学科の在籍者が多い大学では就職率が高くなることが予想される⁸⁾。ただし医学や看護学、獣医学に関する学部・学科を卒業して民間

企業に就職する人は少ないため、これらは除外して比率を計算した。

次に、商経学部・学科（学習内容が類似している経営学部等を含む）の学生はサラリーマン予備軍であることが多く、これらの学部・学科の在籍者が多い大学も有力企業への就職率が高くなる可能性が考えられる。法学部の学生の多くも民間企業に就職するが、法曹や公務員を目指す学生も多く、国公立大学においてその傾向が強い。また、多くの大学は法学部に政治学科や政策学科を設置しているが、それらも含めると在籍生数が非常に多くなる。そこで、ここでは商経系の学部・学科の定員をもとに説明変数を作成することにした。

最後に、国際・外国語系学部・学科の学生の比率を含めることにしたのは、過去四半世紀余りの間に政府や財界が大学にグローバル人材の育成を強く求めるようになり、それに応じる形で多くの大学が「国際」や「グローバル」の名称を冠する学部・学科を設置したことである。従来から文学部に設置されていた外国語学・文学系の学科が教員や研究者の養成を強く意識していたのに対し、これらの学部・学科の多くは実用的な語学力の養成や幅広い教養教育を主眼としており、大半の卒業生が進学せずに就職している。しかしこうした学部・学科の中には既存の人文系学部・学科を改組して設立したものや複数の学部・学科を再編成したものが少なく、それらの卒業生が企業の採用選考の場どのように評価されているかは明らかでない。そこで、本稿の推計の一環としてそれを調べてみることにする⁹⁾。

なお、政府や財界は現在も大学にリベラル・アーツ教育や留学の促進を求めているが、最近ではむしろデータサイエンスやAIの専門家の養

成を優先事項だと考えているようである。ここ数年、それに応える形で多くの大学が情報〇〇学部・学科を新設しているが、これらの学部・学科の中にはまだ卒業生を出していないものが多い。本稿においてこの種の学部・学科を明示的に取り扱うことはしないが、それに類する教育が従来から理工学部や経営学部の一部の学科で行われてきていることを確認しておきたい。

学生総数に占める女子学生の比率を説明変数の候補に含めた理由は、男子学生と女子学生は大学の専攻や就職先業界の傾向が異なることに加え、四年制大学進学率の上昇が女性のキャリアの可能性を広げることにどれだけ寄与しているかを知りたいと考えたからである。ただし先述の通り、女性の四大卒者の中には一般職や販売職等に就く人が少なくなく、とりわけ女子大学の卒業者の間でそうした傾向が強い。事前の予備分析の過程で共学の大学と女子大が混在していると蓋然性の高い推計が難しくなることが判明したため、次節の回帰分析は女子大を除外して行い、第IV節で女子大を含めた補足的な分析を行うことにする。

最後に、大学の所在地や設置者（国公立の別）が400社就職率に影響を与えているか否かは分からないが、これらは大学の重要な属性であるため、説明変数の候補に含めることにした。以下では東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に本拠地を持つ大学を「首都圏の大学」と呼び、それらに愛知県と京都府、大阪府、兵庫県の大学を加えて「三大都市圏の大学」と呼ぶことにする。卒業生数500名未満の大学と女子大学を除外したため¹⁰⁾、次節で推計対象とする大学は133校である。末尾の附表2に説明変数と被説明変数の相関係数の一覧表を掲載している。

III 推計結果

最初に、偏差値だけを説明変数とする回帰式の推計結果を図表3に示した。回帰式はそれぞれ

$$\text{就職率} = \text{定数項} + a \times \text{偏差値} + \text{誤差項} \quad (2)$$

$$\text{就職率} = \text{定数項} + a \times \text{偏差値} + b \times \text{偏差値}^2 + \text{誤差項} \quad (3)$$

$$\text{就職率} = \text{定数項} + a \times \text{偏差値} + b \times \text{偏差値}^2 + c \times \text{偏差値}^3 + \text{誤差項} \quad (4)$$

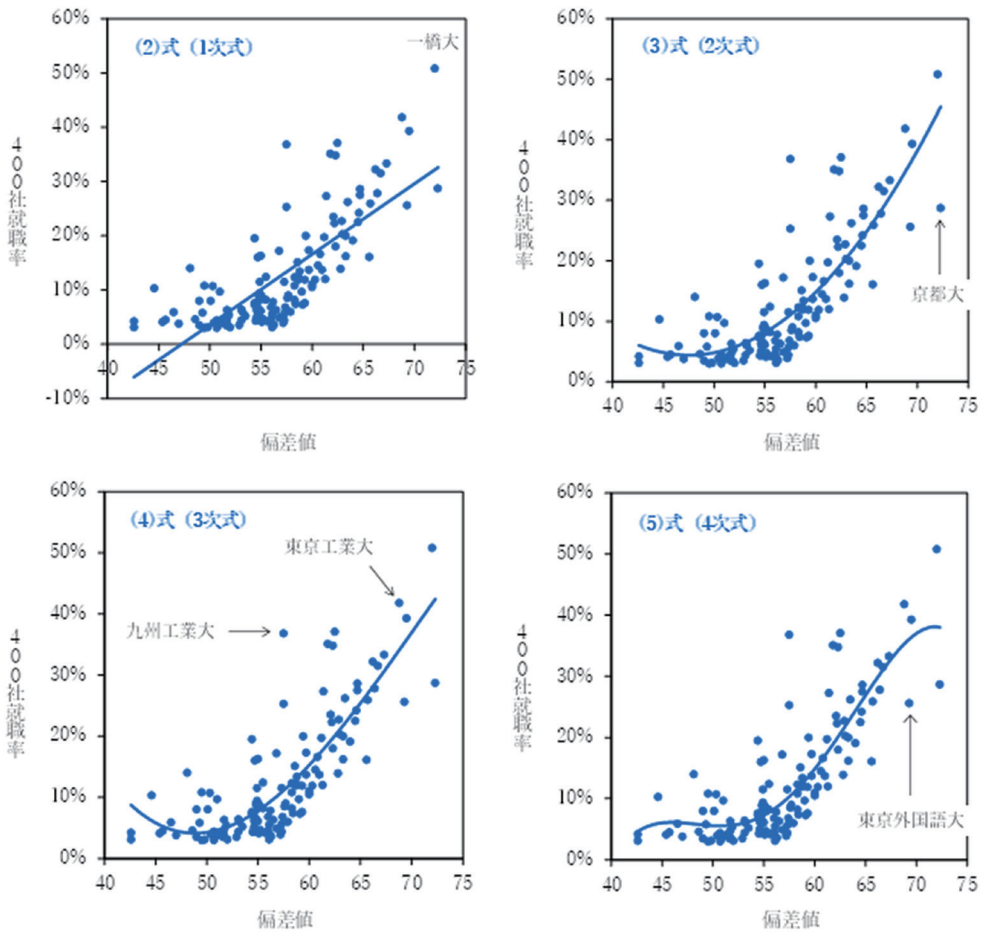
$$\text{就職率} = \text{定数項} + a \times \text{偏差値} + b \times \text{偏差値}^2 + c \times \text{偏差値}^3 + d \times \text{偏差値}^4 + \text{誤差項} \quad (5)$$

である。

(2)～(5)式のうち、最も当てはまりがよいのは(5)式の4次式である。大学通信が対象とする400社は我が国屈指の大企業であり、偏差値が高い上位校の学生を中心に採用選考を行っている可能性が高い。しかし偏差値が著しく高いエリート大学の学生にとって民間企業への就職は必ずしも第一希望でなく、研究者や公務員、法曹などを目指す人も多いはずである。これらの点を考慮すると、偏差値が非常に低い水準から上昇するにつれて、就職率を引き上げる効果がいったん高まった後に再び低下する図表3右下のグラフのような関係を想定することが自然である。そこで先の(5)式を基本とし、それに他の説明変数を逐次的に追加することによって各変数の影響を測定することにした。

それらの推計の結果をまとめたのが図表4である。偏差値が低い大学より高い大学の間で就

図表3 偏差値と400社就職率の関係



(注) 図中の青い線は最小二乗法による推計式。

職率のばらつきが大きいので、(5)式(やそれに他の説明変数を追加した回帰式)の誤差項の分散が不均一になっている可能性が考えられる。そこで図表4では、各係数の推計誤差にWhiteの修正を施したロバスト標準誤差をもとに計算したt値を報告している。偏差値に関する説明変数の中に統計的に有意でないものが少なくないが、誤差項の均一分散を仮定した場合、これらはいずれも10%ないしそれ以下の水準で有意となる。

偏差値以外の説明変数も就職率との関係が非線形になっている可能性が考えられるため、二

乗の項を追加したり、もとの変数を自然対数に変換したりするなどの試みを行った。様々な組み合わせを試みた結果、女子学生比率に関して強い非線形の関係が認められたため、図表4の(3)~(11)式にはもとの変数だけでなく、それを二乗した値を説明変数に加えている。その他の変数に関して明確な非線形の関係は認められなかった。

図表4の(4)式は、偏差値の4乗までの項と女子学生比率の2乗までの項に加え、理系、商経、国際・外国語専攻の学生の比率を加えた回帰式の推計結果である。ここでは三つの専攻

図表4 400社就職率の回帰分析(最小二乗法による推計結果)

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
定数項	155.301*** (3.808)	-3009.000** (-1.992)	-2396.558 (-1.470)	-2836.601* (-1.861)	-2957.885* (-1.898)	-2896.436* (-1.842)	-2920.471* (-1.887)	-2148.718 (-1.254)	-2151.980 (-1.262)	-2302.365 (-1.411)	85.919* (1.688)
偏差値	-6.351*** (-4.267)	171.136** (2.035)	173.892 (1.447)	205.119* (1.823)	214.255* (1.860)	212.111* (1.827)	213.602* (1.868)	158.654 (1.256)	158.825 (1.262)	169.585 (1.407)	-3.762* (-1.990)
偏差値 ²	0.067*** (4.964)	-4.713** (-2.065)	-4.687 (-1.422)	-5.521* (-1.789)	-5.765* (-1.822)	-5.751* (1.803)	-5.790* (-1.842)	-4.337 (-1.251)	-4.340 (-1.256)	-4.627 (-1.398)	0.045** (2.671)
偏差値 ³		0.057** (2.078)	0.056 (1.401)	0.066* (1.758)	0.068* (1.784)	0.069* (1.774)	0.069* (1.812)	0.052 (1.240)	0.052 (1.244)	0.055 (1.382)	
偏差値 ⁴		0.000** (-2.065)	0.000 (-1.372)	0.000* (-1.717)	0.000* (-1.736)	0.000* (-1.730)	0.000* (-1.767)	0.000 (-1.213)	0.000 (-1.217)	0.000 (-1.351)	
女子比率			-0.679*** (-4.372)	-0.647*** (-3.671)	-0.710*** (-4.107)	-0.583*** (-4.106)	-0.558*** (-4.374)	-0.460*** (-3.253)	-0.465*** (-3.224)	-0.434*** (-3.079)	-0.421*** (-2.959)
女子比率 ²			0.005*** (3.467)	0.006*** (3.789)	0.007*** (4.210)	0.006*** (4.168)	0.006*** (4.342)	0.005*** (3.235)	0.005*** (3.174)	0.004*** (3.038)	0.004*** (2.839)
理系比率				0.071*** (2.858)	0.037 (1.315)	-0.022 (-0.710)					
商経比率				0.111*** (3.624)	0.122*** (4.213)	0.092*** (2.868)	0.112*** (4.448)	0.114*** (4.119)	0.114*** (4.118)	0.108*** (3.873)	0.100*** (3.561)
国際・外国語比率				-0.026** (-2.020)	-0.022* (-1.690)	-0.019 (-1.235)	-0.025** (-2.073)	-0.029** (-2.196)	-0.028** (-2.138)	-0.029** (-2.234)	-0.027* (-1.964)
大学院進学率					0.132* (1.781)						
理系×大学院進学率/100						0.327*** (3.819)	0.294*** (4.802)	0.383*** (5.183)	0.386*** (5.053)	0.372*** (5.331)	0.374*** (5.297)
商経×大学院進学率/100						0.181 (0.756)					
国際×大学院進学率/100						-0.108 (-0.412)					
首都圏								-0.073 (-0.083)			
三大都市圏									-0.257 (-0.292)		
国公立								-2.555** (-2.528)	-2.691** (-2.581)	-2.888*** (-3.202)	-3.230** (-3.686)
規模								0.182 (1.051)	0.186 (1.001)		
修正決定係数	0.686	0.699	0.811	0.823	0.827	0.843	0.846	0.857	0.857	0.858	0.853
SER	5.586	5.471	4.342	4.194	4.150	3.947	3.912	3.773	3.772	3.757	3.822

(注) SER (Standard Error of Regression) は推計式の標準誤差。括弧内の数値はホワイトの修正による t 値。*, **, *** はそれぞれ 10%, 5%, 1% 水準で有意であることを示す。

比率が全て統計的に有意になっているが、理系比率と商経比率の係数の推計値が正であるのに対し、国際・外国語比率の係数の推計値は負になっている。次に(4)式に大学院進学率を加えた(5)式では、大学院進学率が統計的に有意と判定されている一方、理系比率は有意でなくなっている。また、理系比率、商経比率、国際・外国語比率に大学院進学率を乗じた値(いずれも%単位の比率であるため、単位を揃える

ために100で割っている)を含めた(6)式では、もとの商経比率と理系比率×大学院進学率だけが統計的に有意で係数の推計値が正になっている。

上記の推計結果によると、400社に就職する上で理系の学問を学ぶことは有意義であるものの、学部レベルの勉強だけでは十分でなく、修士課程以上の学習や研究が必要だと考えられる。一方、文系に関しては商経系の学部を卒業

してすぐに就職することが賢明であり、大学院に進学しても就職が有利になる効果は認められない¹¹⁾。また、(6)式では国際・外国語専攻学生の比率もそれに大学院進学率を乗じた項も統計的に有意でないが、前者だけを含めた(7)式以下の推計式ではその係数が負で有意になっている。このことを額面通り解釈すると、大学において国際学やグローバルスタディーズ等を専攻することは(もちろんそこで何を学ぶかにもよるが、それ自体としては)400社への就職の可能性を低下させることはあっても高めることはないということになる。ただし次節で見ると、この結果はコロナウイルス感染症の影響を受けている可能性がある。

最後に、(8)～(11)式は大学の立地や設置者、規模などに関する変数を含めた推計の結果である。「首都圏」、「三大都市圏」、「国公立」はそれぞれ首都圏、三大都市圏、国公立の大学である場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数である。また、大学の規模を表す変数は2022年の卒業生数を1,000で除すことによって作成した。末尾の附表2に示したように、首都圏や三大都市圏のダミー変数と国公立大学のダミー変数の間には強い負の相関関係が存在する。これは国公立大学が全国に散らばっているのに対し、私立大学が都市圏に偏在しているためである。

(8)式と(9)式では国公立大学ダミーと規模の変数、そして首都圏か三大都市圏のいずれか一方のダミー変数を含めた推計を行った。その結果、国公立ダミーだけが統計的に有意で係数の符号が負となり、それ以外の変数はいずれも有意でなかった。したがって設置者の違いが400社就職率に無視できない影響を与えるのに対し、大学の所在地や規模は就職率に大きな影

響を与えていないことになる¹²⁾。

一般に国公立大学は私立大学に比べて社会的評価が高い傾向があるため、(8)～(11)式において国公立大学のダミー変数の係数が負であることは不思議に感じられるかもしれない。しかし上述した通り、本稿の偏差値は各大学の学部別偏差値の平均値であり、医学部を有する大学が多い国公立大学において高くなりやすい性質がある。また、地方の国公立大学では遠方の大企業への就職より地元での就職を希望する学生が少なくないと思われる。したがって国公立大学のダミー変数の係数は国公立大学と私立大学の学生の就職力の違いを表しているわけでは必ずしもなく、本稿で使用した偏差値の歪みや国公立・私立大学の学生の求職行動の違いを反映している可能性が高い。

ここまでの分析を踏まえ、偏差値と女子学生比率、理系学生比率と大学院進学率の積、国公立大学のダミー変数だけを残して推計し直したのが最後の(10)式と(11)式である。(10)式では偏差値の変数が統計的に有意でないため、(11)式において偏差値の3乗と4乗の項を落とした推計を行った。先に述べた理由から偏差値と就職率の関係が単純な二次式だとは考えにくいだが、二次式でも四次式でも他の変数の係数の推計値は似通っている。

次に切断回帰モデルによる推計結果をまとめたのが図表5である。図表4では偏差値の4乗までの項に他の説明変数を追加した回帰式を推計したが、切断回帰モデルでは偏差値の2乗以上の項が統計的に有意でなく、係数の推計値も不安定だったため、代わりに偏差値を自然対数に変換した値を説明変数に含めることにした。ここでは国際・外国語専攻の学生の比率が統計的に有意でないケースが多かったため、(7)式

図表5 400社就職率の回帰分析(切断回帰モデルによる推計結果)

説明変数	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)
定数項	-665.477*** (-8.539)	-465.980*** (-14.859)	-488.661*** (-15.004)	-482.413*** (-11.070)	-440.754*** (-10.505)	-438.461*** (-14.903)	-426.570*** (-11.667)	-431.953*** (-11.774)	-427.588*** (-12.636)	-448.137*** (-15.118)
偏差値(自然対数)	165.584*** (8.807)	124.253*** (15.913)	126.548*** (16.425)	125.068*** (12.127)	115.764*** (11.889)	115.734*** (15.581)	112.009*** (11.939)	113.495*** (12.024)	112.285*** (13.061)	117.640*** (15.846)
女子比率		-1.035*** (-5.816)	-0.965*** (-4.778)	-0.985*** (-4.457)	-1.064*** (-5.072)	-1.009*** (-5.412)	-0.925*** (-4.684)	-0.937*** (-4.695)	-0.927*** (-4.708)	-0.866*** (-4.512)
女子比率 ²		0.008*** (3.392)	0.009*** (3.628)	0.009*** (3.426)	0.010*** (3.978)	0.009*** (3.906)	0.008*** (3.354)	0.008*** (3.372)	0.008*** (3.372)	0.007*** (3.136)
理系比率			0.124*** (3.020)	0.116* (2.148)	0.043 (0.648)					
商経比率			0.178*** (3.425)	0.180*** (3.415)	0.150*** (2.643)	0.127*** (3.181)	0.140*** (3.396)	0.142*** (3.415)	0.140*** (3.401)	0.126*** (3.189)
国際・外国語比率			-0.013 (-0.317)	-0.013 (-0.327)	-0.062 (-0.997)					
大学院進学率				0.024 (0.212)						
理系×大学院進学率/100					0.173 (1.403)	0.234*** (2.987)	0.329*** (3.888)	0.334*** (3.886)	0.320*** (3.898)	0.305*** (3.725)
商経×大学院進学率/100					0.224 (0.625)					
国際×大学院進学率/100					0.504 (1.015)					
首都圏							0.094 (0.072)			
三大都市圏								-0.488 (-0.326)		
国公立							-2.245 (-1.314)	-2.643 (-1.481)	-2.310 (-1.585)	-3.106*** (-2.442)
規模							0.328 (1.051)	0.320 (1.043)	0.323 (1.058)	
Scale	8.208*** (9.872)	5.021*** (12.349)	4.808*** (12.567)	4.800*** (12.533)	4.707*** (12.531)	4.723*** (12.616)	4.544*** (12.697)	4.544*** (12.702)	4.544*** (12.699)	4.598*** (12.702)
対数尤度	-367.876	-333.150	-327.233	-327.211	-325.832	-327.618	-324.113	-324.062	-324.115	-324.641

(注) Scaleは誤差項の標準偏差に相当する逆ミルズ比の係数の推計値。括弧内の数値は係数の推計値のz統計量。*, **, ***はそれぞれ10%, 5%, 1%水準で有意であることを示す。

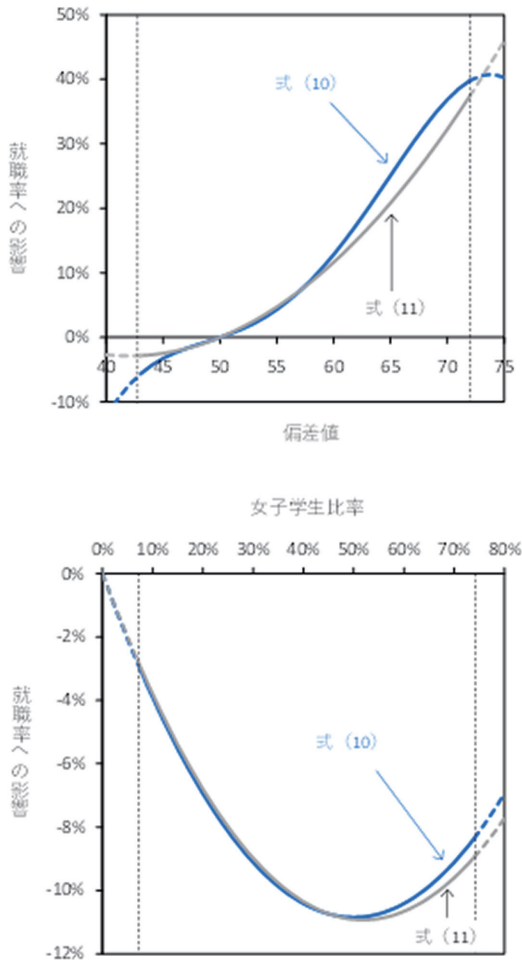
以下ではそれを外して推計を行った。それ以外の結果は図表4とよく似ており、偏差値以外で400社就職率に明らかな影響を与えているのは女子学生比率と理系の大学院生の比率、そして商経学部の学生の比率である。

図表6は図表4の(10)式と(11)式の推計結果をもとに、偏差値と女子学生比率の変化が400社就職率にどのような影響を与えるかを図示したものである。上段のグラフでは、偏差値が50の状態から上昇ないし下落するにしたがって就職率にどのような影響が及ぶかを示している。(11)式は偏差値の3乗と4乗の項を含まないため、偏差値が非常に高い領域と低い

領域において(10)式との乖離が目立っているが、該当する大学が多い偏差値50~65の領域では両者の傾向が似通っている。すなわち、もとの偏差値が50前後だとそこからわずかに上昇しても就職率を引き上げる効果が比較的小さいのに対し、もとの偏差値が55ないしそれ以上になるとその効果が大きくなる。こうした性質は偏差値だけを説明変数とした図表3(右下のパネル)においても認められる。

図表6の下段のグラフでは、在学者総数に占める女子学生の比率が0%から上昇するにつれて400社就職率の予想値がどのように変化するかを示している。図表4の(10)式と(11)

図表6 偏差値と女子学生比率の400社就職率への影響



(注) 二本の垂線(点線)の間がデータの存在する領域。データが存在しない領域の曲線は点線で描いている。

(出所) 筆者推計。

式の推計結果によると、女子学生比率が50～51%に達するまで就職率は低下するが、それより大きくなると逆に上昇する。2022年に全国の大学の学士・修士課程を修了して就職した人の男女比が52:48だったことから、男女比が全国の平均に近い大学において女子学生比率が400社就職率を引き下げる効果が最大に達することになる。

女子学生比率と就職率の関係が非線形になっていることには、①総合職や研究開発職に採用

される(あるいはそうした職種を希望する)学生は男性が多く、女子学生が多い大学ほど就職率が低下しやすい、②逆に一般職等の周辺職による採用者の大半は女性であり、女子学生が多いほど全体の就職率が上昇する、という相反する効果が作用していると考えられる。女性比率が高まるにつれて②の効果が①の効果に比べて大きくなり、50%前後に達した時点で両者の関係が逆転するのだろう¹³⁾。ただし後に見るように、大学通信の400社リストの中に工業製品メーカーが比較的多いのにに対し、女子学生はサービス業への就職を希望する傾向がある。そのことも女性比率が高い大学において400社就職率が低くなりやすい一員になっていると考えられる。

IV 経年変化と業種別の分析

本節では前節の分析を補完する目的で、2018年から2022年にかけて各大学の400社就職率がどのように変化したか、それがどのような要因に起因していたかを分析する。その後、400社が採用する人材の特徴や賃金が業種によってどのように異なるかを分析する。

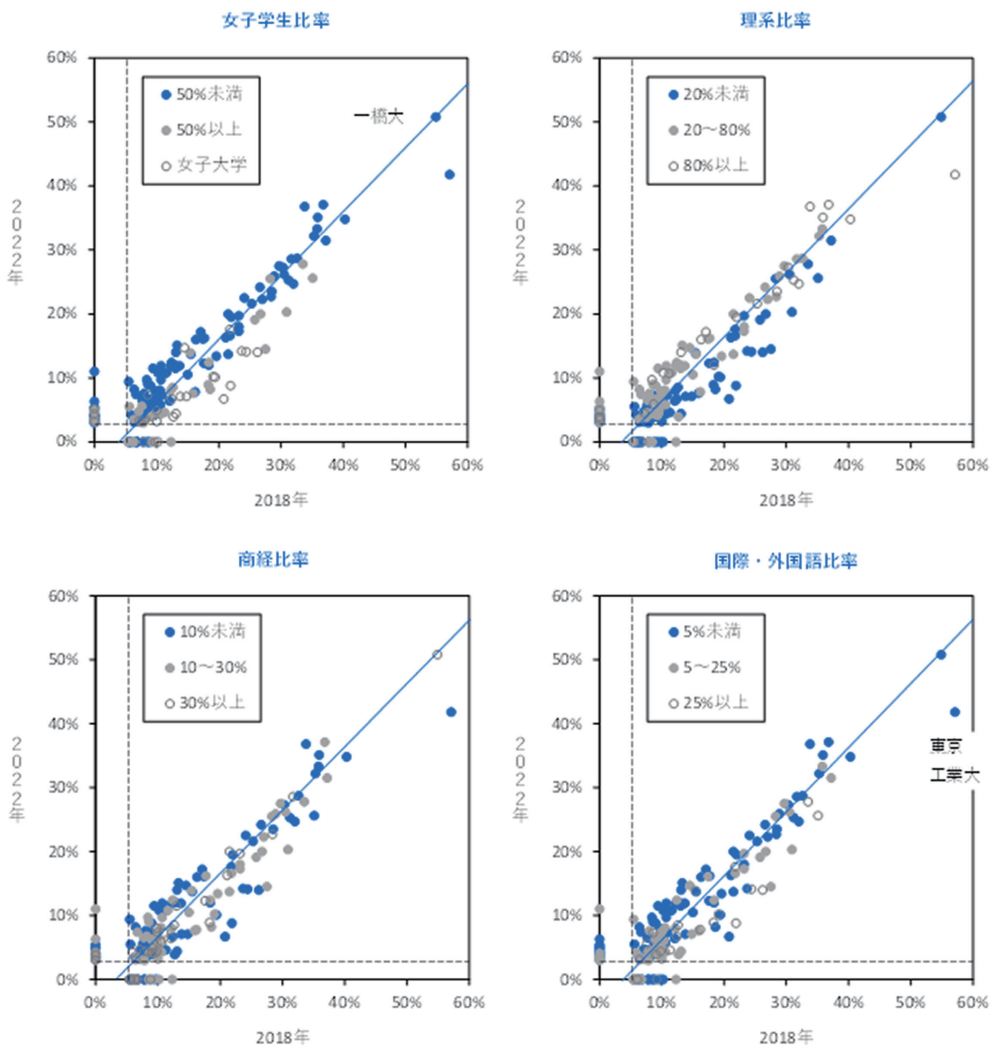
先述した理由により、本節では統計学的な分析は行わず、グラフを用いた簡単な検討を行うにとどめる。その代わりに、ここでは卒業生が500名に満たない大学だけを除外し、女子大は分析対象に含めることにする。対象校の総数は178校だが、2018年から2022年のいずれかの年だけに200位以内にランクインした大学が40校あるため、両方の年の就職率のデータが得られるのは98校に限られる。いずれかの年のみにランク入りした大学のリストは末尾の附表3に示している¹⁴⁾。

本節で2018年と2022年を比較することにしたのは、各大学の400社への就職力の変化を知る上で少なくとも数年の間隔をとることが必要だと思われたことに加え、コロナウイルス感染症が各大学の就職力にどのような影響を与えたかを知りたいと考えたためである。ただし2018年卒業者が就職活動を行った2017年の景況が好調だったのに対し、2022年卒業者が就職活動を行った2021年は感染症が十分に終息したとは言えない状況にあった。最近は少子

高齢化による人手不足が顕著になっているが、2018年に比べると2022年は400社への就職がやや困難だったと思われる¹⁵⁾。大学通信の公表資料によると、上位200校の400社就職率の平均値は2018年が14.7%、2022年が10.9%、中央値は2018年が10.4%、2022年が7.4%だった。

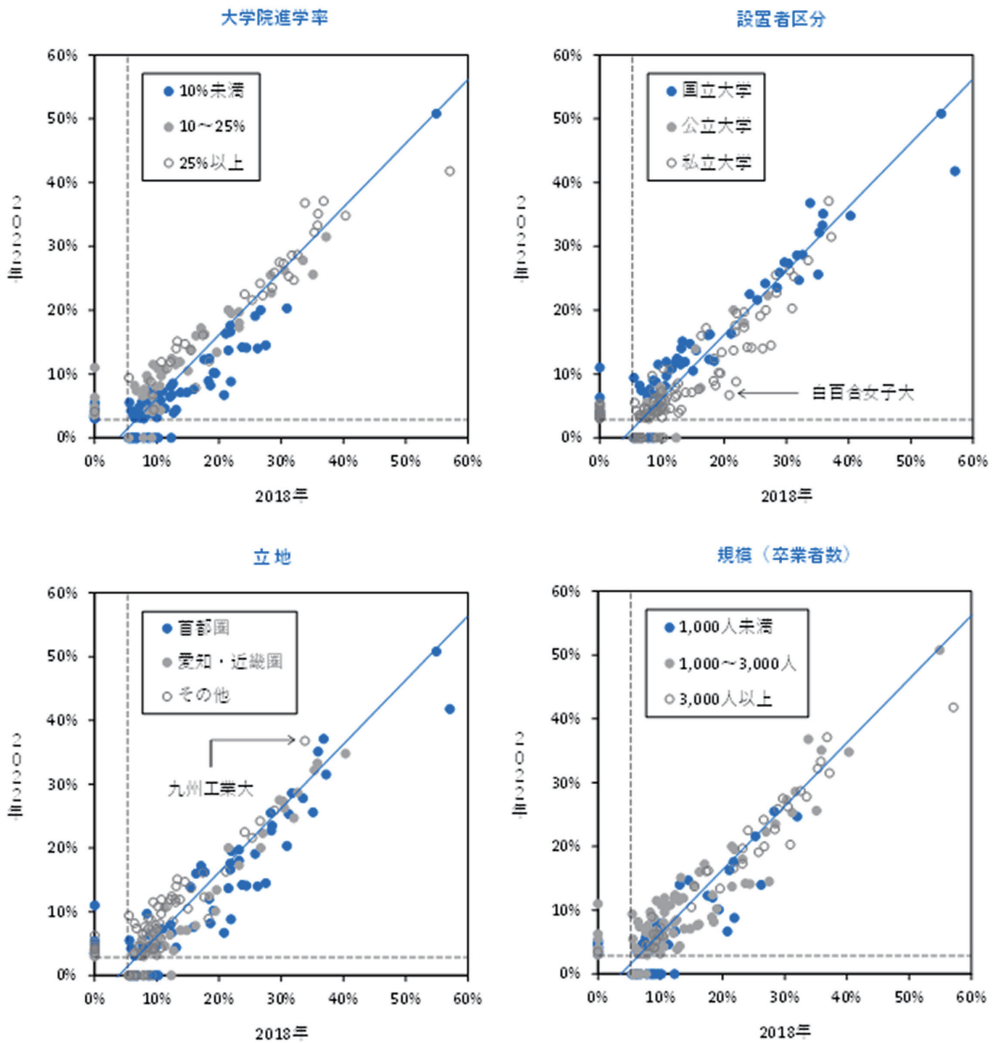
図表7と8は、2018年と2022年の各大学の400社就職率を散布図に描いたものである。大学の属性が就職率の変化にどのような影響を与

図表7 大学の属性別の2018年と2020年の400社就職率①



(出所) 大学通信や文部科学省などの資料をもとに筆者作成。

図表8 大学の属性別の2018年と2014年の400社就職率②



(出所) 図表7参照。

えていたかを考察する目的で、各パネルにおいて一つの属性を取り上げ、その値に応じて対象の大学を3つのグループに区分している。各パネルの縦と横の点線はそれぞれ2018年と2022年の400社就職率の下限（すなわち200位の大学の就職率）を表している。いずれかの年に200位にランクインせずにデータが得られない大学の就職率は便宜的に0%としたため、これらの大学は横軸か縦軸の上に描かれている。

また、各パネルの青色の斜線は2018年の就

職率が2022年の就職率より3.8%高い点の集合を表している。上述したように、2018年と2022年の200校の400社就職率の平均値がそれぞれ14.7%と10.9%だったことから、2018年から2022年にかけて就職率が3.8%（＝14.7%－10.9%）以上下落した大学は実質的な意味で400社への就職率が低下したと解釈することができる。したがって各パネルにおいて青い斜線の右（下）に位置する大学は2018年から2022年にかけて有力企業への就職力が低下

した大学、斜線より左（上）に位置する大学は就職力が改善した大学だと考えられる。

図表7左上のパネルによると、2018年から2022年にかけて就職状況が好転した大学の大半は女子学生比率が50%未満の大学であり、女子学生比率が高い大学、とりわけ女子大学において就職率の低下が目立っている。右上のパネルでは理系学生の比率が20%未満の大学において就職状況の悪化が目立ち、それ以外の大学は相対的に安定している。

図表7の左下のパネルでは商経学部・学科の学生の比率によって大学をグループ分けした。ここでは他のパネルほど規則的な関係が認められないが、2018年から2022年にかけて就職率が目立って下落した大学の大半は商経比率が30%未満の大学である。最後に右下のパネルによると、国際・外国語系の学部・学科の学生の比率が25%を超える大学では2018年から2022年にかけて就職率が大幅に下落したケースが多い。また、同比率が5%未満の大学と5~25%の大学を比較すると、後者の中に就職率が大きく低下した大学がやや多くなっている。

次に図表8の左上のパネルを見ると、2018年から2022年にかけて400社就職率の下落が大きかったのは大学院進学率が10%未満の大学だったことが分かる。右上の設置者別のパネルでは、国立大学の中に就職率が上昇するか僅かな低下にとどまっている大学が多いのに対し、私立大学の中には大幅に下落したケースが多く、2018年の就職率が20~30%だった大学において下落幅がとりわけ大きくなっている。次に左下のパネルを見ると、2018年から2022年にかけて就職率が大きく低下した大学の多くが首都圏の大学だったこと、三大都市圏以外の大学では就職状況が改善したケースが多かった

ことが分かる。最後に右下のパネルによると、大学の規模と就職率の騰落の間には明瞭な関係が認められないが、卒業者数が1,000人を下回る小規模大学の中に就職率が大幅に低下した大学や200位圏外に転落した大学が目立っている。図には示していないが、これらの大学の中には女子大が少なからず含まれている。

これらの観察を総合すると、2018年から2022年にかけて400社への就職力が大きく低下したのは、①女子学生比率が高く、②文系中心で理系の学部・学科が少なく、③文系の中では商経など社会科学系の学部より国際・外国語系（を含む人文科学分野中心）の大学ということになる。ただし附表2の相関係数表から分かるように、①の条件を満たす大学は②や③の条件も満たすケースが多く、本節の分析のみからこれらのうちどれが根本的な原因かを断定することは難しい。同様に、④国立大学より私立大学において、そして⑤地方より首都圏の大学において400社への就職実績が後退しているが、私立大学が都市部に偏在していること、後者の多くが文系の学部教育中心の大学であることから、これらも①~③と連動していると思われるべきだろう。

大学新卒者の労働市場では過去数年間に幾つかの重要な変化があった。第一に、それ以前から企業が一般職の採用を削減する動きが見られたが、業績不振に苦しむ大手金融機関などの間でそうした傾向が強まった。女子大や女子学生比率の高い大学の就職不振の原因の一つはそれだろう。

第二に、コロナウイルス感染症によって多くの企業がリモートワークやDX（デジタル・トランスフォーメーション）への対応を迫られる中、コンピュータサイエンスや数理工学のト

レーニングを受けた人材に対する需要が強まった。しかし日本ではそうした人材が不足しているため、専門家でなくてもプログラミングの経験や数的処理能力を有する学生に注目が集まり、理工系学部の卒業生の優位性が高まったと考えられる。

第三に、感染症の影響が最も甚大だった旅行やエアライン、外食、デパートなどの業界では逆に採用が凍結されるか大幅に削減された。これらの業界を志望する大学生の中に国際・外国語系学部・学科で学ぶ学生や女子学生が多かったことが、彼（女）らが苦戦する傾向が強まった一因だろう。附録2に示されているように、国際・外国語学生の比率と女子学生比率の間には強い正の相関関係がある。先述したとおり、「国際」や「グローバル」の名称を冠した学部・学科の中には外国文化の理解などを主眼とした人文科学系の学部・学科が多く、それが女子学生比率を高める一因になっていると考えられる。「国際コミュニケーション」などの名称を冠した学科が増えていることから分かるように、この種の学部・学科に進学する若者の中には接客の要素の強い仕事に就こうとする人が少なくないようである。

第四に、2020年初から感染症が急激に広がる中、多くの企業が新卒者の採用にオンラインの面接を取り入れるようになった。そのため、地方の大学生が都市部に本拠地を持つ大企業に応募しやすくなり、もともと都市圏の学生が有していた優位性が低下したと言われることがある。コロナ禍が終息に向かう中で対面の面接試験を復活させる企業が増えているといったことも報道されているため、実際に地方の大学生の不利がどれだけ解消されたかは明らかでないが、図表8において国立大学や地方の大学にお

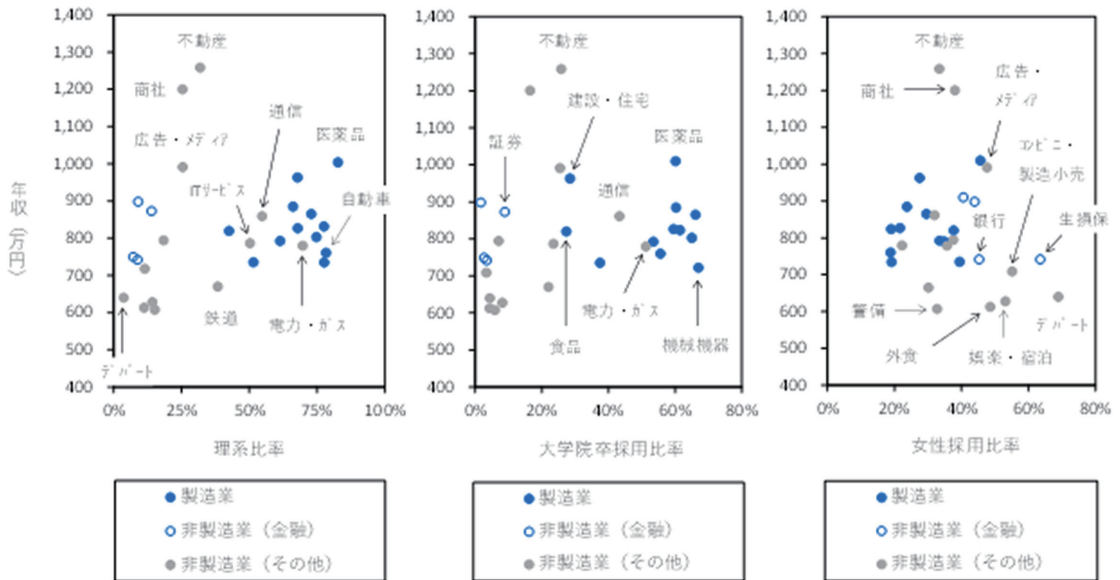
いて就職率の改善が見られた一つの理由はこうしたことにあったのかもしれない。

ここまで400社を区別せずに分析してきたが、これらの会社の待遇は同一でなく、業界によって新卒者の採用の傾向も相当異なっている。そのことを確認するために、東洋経済新報社の『就職四季報』等を利用して各社の新卒採用実績（文理や男女、学部・院率別の人数）と給与の水準を調べ、業界別にそれらの平均値を算出してみた。その結果をグラフに示したのが図表9である。ただし400社の中には報酬や採用実績を開示していない会社が少なくなく、この図はあくまでも情報が得られた会社の平均的な姿を表している¹⁶⁾。平均年収は概ね40～44歳の給与水準を意味しているが、会社や業界によって多少のばらつきがある。

図表9のうち、不動産業と商社には少数の巨大企業が含まれ、それらの給与が非常に多いことによって平均値が高くなっている。また、広告・メディア業には給与の情報を公開していない会社が多く、公開している少数の企業の中に給与水準が非常に高い大手テレビ局や新聞社が含まれているために平均値が高くなっている。これらの業界を例外とすると、金融以外のサービス業の給与水準は製造業に比べてやや低く、接客業の要素の強いデパートや娯楽・宿泊業、外食産業においてその傾向が目立っている。ここで集計対象としている400社は日本を代表する大企業ばかりなので、どの業界でも給与の絶対的な水準は低くないが、対人サービス業の待遇が他の業界に比べて見劣りするのの中堅以下の会社に関しても見られる傾向である。

図表9の左と中央のパネルによると、製造業の大半の業界と（装置産業の性質が強く製造業に似た性質を持つ）電力・ガスや通信業では新

図表9 業種別の400社の平均年間給与と採用動向



(注) ここでは図表1に比べて業種をやや詳しく区分している。業種の分類は以下の通り。製造業：建設・住宅，食品（含む水産），繊維・紙パルプ，化学・石油，医薬品，鉄鋼・その他金属，ゴム・窯業，電子機器・電気機械，機械機器，自動車，精密機器，その他の製造業。非製造業（金融）：銀行，証券，生損保，その他の金融業。非製造業（金融以外）：商社，デパート，コンビニ・製造小売業，外食，不動産，鉄道，陸海運，倉庫，通信，ITサービス，娯楽・旅行，警備，その他のサービス業。図中の各業種の年収や採用比率は当該業種に属する会社の値を採用人数によってウェイトつけた加重平均値
(出所) 大学通信の400社リスト及び東洋経済新報社『就職四季報』，主要就活支援サイト等の情報をもとに筆者集計。

卒の採用者総数に占める理系学生や大学院卒者の比率が5割を超えているケースがほとんどである。また、この図には示していないが、400社の中でも規模が大きい会社ほどこうした傾向が強く、学部卒者を技術・開発職にほとんど採用していない会社も少なくない。

次に図表9の右端のパネルを見ると、給与水準が低い業界ほど新卒採用総数に占める女性の比率が高い傾向が認められ、上述したデパートや娯楽・宿泊業、外食産業などにおいてそうした傾向が目立っている。銀行や生損保などの金融業では他の非製造業に比べて給与水準が比較的高く、女性採用率も低くない。しかし全国に事業所を構える大手銀行や生損保会社は総合職以外に地域別の採用や外商専門職の採用も行っている。後者の職種で採用される人は女性が多

く、これらの人々は総合職で採用される人に比べて給与も昇格の可能性も抑えられている。また、上述したように、大手金融機関は基幹業務やIT系以外の職種の採用を絞り込む傾向にあるので、今後そうした職に新卒で入職する人はさらに減少する可能性が高い。

おわりに

本稿では(株)大学通信の就職率ランキングのデータを手がかりとして、有力企業に就職者を輩出している大学がどのような大学かを分析した。大学通信の400社は会社の規模や株式指数への採用の有無を含む複数の基準をもとに選定されており、大学生の人気企業を単純に400位まで採択したものではないが、それらが我が国

屈指の優良企業であることに疑いはない。以下では、これから大学に進学する若者にとって前節までの分析結果がどのような示唆を持つかを考えることで本稿のまとめとしたい。

第一に、当然ではあるが、平均年収や新卒定着率が良好な大企業への就職を目指す場合、単に四年制大学に進学するだけでは不十分であり、入学難易度の高い大学を卒業することが望ましい。第Ⅲ節において偏差値が55を超える辺りから400社就職率が顕著に上昇することを見たが、本稿で回帰分析の対象とした133大学の中でこの条件を満たす大学は82校にとどまる。さらに400社就職率200位以下の大学が600校以上存在することを考えると¹⁷⁾、この条件は相当厳しいと考えるべきだろう。これら400社以外にも無数の優良企業が存在することは事実だが、待遇や勤務環境が良好な会社ほど入社競争が厳しいことには変わりはないはずである。

第二に、大手企業の技術・開発職を目指す場合、単に優良大学の理工系学部を卒業するだけでは十分でなくなりつつある。専門分野によって多少事情が異なるが、知名度の高い大企業ほど修士課程の修了者を中心に採用する傾向が強まっているからである。なお、大学で理系（特に工学）分野を専攻する女性が少ないことから、最近の一部の大学が特別の入学枠や奨学金制度を設けるなどして「リケジョ」の増加に努めている。しかし筆者が別稿で論じたように、日本の大学の理工系学部は女子学生が少ないだけでなく、男子学生に比べて大学院進学率が低く、学部卒で就職する場合も大学の学びを活かしくいいわゆる文系就職をする人が多い傾向がある¹⁸⁾。したがって単に入学者や卒業生の数を増やせばよいわけではなく、なぜそ

うした傾向が生じているのかも検討すべきだろう。

第三に、第Ⅲ節の回帰分析の結果によると、文系学部の中で商経学部の学生は他の学部・学科の学生に比べて優良企業への就職率が高い傾向が見られた。しかし商経系以外の学部・学科にはそもそも民間企業への就職を目指さない学生が少なからずいるため、この結果は割り引いて解釈すべきだろう。多くの企業が文系学生に関して「学部・学科不問」で採用選考を行っている以上、授業で学んだ具体的な知識やスキルが評価されることによって商経学部の学生の就職状況が良好になっているとは考えにくい。しかし商学や経営学、経済学が相対的にビジネスとの接点が多い学問であることは事実であり、それらに関心を持つ仲間にもまれて学生生活を送ることがキャリア意識や就職活動への意欲を高めている可能性は考えられる¹⁹⁾。

第四に、国際・外国語系学部・学科の学生の就職状況は芳しくなかった。第Ⅲ節の回帰分析がコロナウイルス感染症終息前に就職活動を行った学生たちのデータにもとづいていたことに注意が必要だが、恐らくそれ以外にも理由があったと考えられる。過去20余年間に次々と新設された国際・外国語系学部の多くはグローバル社会で活躍できる人材の育成を目標に掲げているが、教育内容は専門性より学際性を重視したものが多く、学びたいことを自由に学べることを売りにしているケースも多い。こうした特徴に惹かれて入学してくる若者の中には卒業後の進路の希望が曖昧な人が多いと思われ、大学の環境やカリキュラムが卒業後の人生を具体的に考えるよう促すものになっていない可能性がある。

最後に、一般職や地域限定職のような非基幹

職を別とすると、女子学生の比率が高い大学ほど有力企業への就職率が低くなる傾向が認められた。それが採用側の性的バイアスの結果なのか、それとも学生自身の選択の結果なのかは明らかでないが、おそらく後者の影響が少なくないと思われる。大学通信の400社の中にどちらかというとなり男性好みの会社が多く含まれていることは事実だが、これら400社に限らず、女子学生は大学の専攻によらず男子学生に比べて対人サービスの要素が強い業界や職種に就こうとする傾向が強い²⁰⁾。上述した国際・外国語系の学部・学科は文系学部の中でも女子学生の比率が高く、旅行会社やホテルの現業職、航空会社の客室乗務員職などを希望する人が少なくない。したがって、これらの学部・学科の卒業生の就職状況が芳しくなかったことは女子大や女子学生比率の高い大学の400社就職率が低かったことと無関係でないと思われる。

読者の中には、大学は自由な学びの場であって就職予備校ではない、学生が卒業後にどのような仕事に就くかは本人の選択の問題であり、周囲があれこれ口出しすべきでない、特定の企業への就職状況をもとに大学や専攻の良し悪しを云々するのは筋違いだと考える人が少なくないと思われる。筆者も大学教員としてそうした意見に組したい気持ちがないわけではないが、今日の大学が置かれた環境を考えると、やはりそれでは済まないと言わざるをえない。大学の学費が高騰する中で両親が無理をしても子どもを大学に進学させようとする第一の理由は我が子に社会人として良いスタートを切ってもらいたい、他の若者に比べて不利にならないようにしてやりたいと考えるからだろうし、多くの若者が貸与型の奨学金に頼ってでも大学に進学しようとするのも同じ理由からだろう。

最近でこそ変化の兆しが見られるものの、日本の企業は（特に文系の）新卒者の採用選考の際に（表面的には）大学の専攻を重視しないため、若者は高校卒業時に将来のキャリアを意識して慎重に専攻を選択する誘因を持ちにくい²¹⁾。また、業界や企業の規模、職種によって賃金や勤務条件は大きく異なるものの、入社直後の給与や待遇の差異は非常に小さい。そのため、大学生は就職活動の時期になっても生涯の収入やキャリアの可能性を慎重に考量しながら就職する業界や会社を選択する動機を持ちにくく、その時点で馴染みのある商材やサービスを扱う業界や会社に流れやすい。経験や知識が乏しい若者が賢明な選択をできるよう、大学はあらゆる支援を惜しむべきでないし、社会もそれをサポートすべきであろう。

【注】

- 1) 大学通信 ONLINE 「2022 年有名企業 400 社実就職率ランキング」 (<https://univ-online.com/article/career/19780/>)、東洋経済 ONLINE 「『有名企業への就職に強い大学』 トップ 200 校」 (<https://toyokeizai.net/articles/-/615500>) などを参照。
- 2) 上掲「『有名企業への就職に強い大学』 トップ 200 校」の末尾の「データについて」を参照。なお、400 社の中にグループ会社が含まれているため、単社ベースの会社数は 400 社を上回っている。
- 3) 400 社のうち、一部の会社に関しては大学別の採用人数も公表されている。大学通信 ONLINE 「2022 年 企業ごとの大学別就職者数」 (<https://univ-online.com/rank3/>) などを参照。
- 4) 「マイナビ・日経大学生就職企業人気ランキング」では文系、理系、文系男子、文系女子、理系男子、理系女子別にそれぞれ上位 100 社まで、業種や本社所在地別に上位 10 ～ 30 社までの会社名が公表されている (https://career-research.mynavi.jp/research/20210409_6161/)。
- 5) 大学偏差値研究所 (<https://hensachi.org/>)。同研究所のホームページでは「ビッグデータを基に AI (人工知能) が算出した日本一正確な大学偏差値ランキング」と説明されているが、算出方法の詳細は開示されていない。
- 6) 偏差値テラスは東進ハイスクールの A・C 判定の偏差値を学部・学科別に整理してホームページで提供している (<https://hensachiterrace.com/>)。そこでまず、回帰分析の手法を用いてそれらと大学偏差値研究所の偏差値の関係を推計した。そして推計した回帰式を利用し、偏差値テラスだけに含まれている大学の偏差値を大学偏差値研究所の他の偏差値と比較可能な値に調整して利用することにした。

- 7) 定員と在学者数と同一でないが、大学通信のランキング 200 位に入る大学の中で志願者が集まらずに定員割れを起こしている大学はほとんどない。また、最近では文部科学省が各大学の定員超過率を厳しく監視しているため、定員を大幅に上回る入学者を恒常的に受け入れている大学もほとんどないはずである。
- 8) ただし図表 1 から分かるように、製造業といっても機械や化学製品だけでなく、食品や印刷を含む多様な業界の会社が含まれている。
- 9) 白井 (2019) は海外で幅広く事業を展開する大手企業 30 社にインタビュー調査を実施している。その結果によると、ほとんどの会社は人物重視の採用を行っており、語学力は「あれば良い程度」だと考えられている。また、経済団体連合会は大学にグローバル人材の育成を強く求めているが、加盟企業の採用担当者を対象としたアンケート調査の結果を見る限り、外国語や異文化理解の能力が特別に重視されているわけでもないようである (日本経済団体連合会 2022)。同じ調査の「大卒者に特に期待する知識」の項目において「文系・理系の枠を超えた知識・教養」が第一位になっているが、後に見るように、リベラル・アーツ教育を標榜する大学の卒業生を優先して採用しているようにも見受けられない。
- なお、国際系の学部・学科とそれ以外の学部・学科の線引きは曖昧だが、ここでは従来から文学部等に設置されていた〇〇語〇〇文学等の学部・学科をできるだけ除外し、「国際」や「グローバル」等の名称を冠する学部・学科を幅広く対象に含めることにした。それらの中には理系や社会科学系の学部・学科も含まれるが、多くは人文・学際系の学部・学科である。
- 10) それら以外に国際基督教大学も推計対象から除外した。同大は完全なリベラル・アーツカレッジであり、学部・学科別の学生数を計算できないためである。
- 11) 文系の大学院卒者であっても学部卒者に比べて賃金プレミアムが存在することを報告している論文は少なくないが (安井 2019; 菅他 2022)、文系大学院修了者で民間企業に就職する人は理系大学院修了後に就職する人に比べて極端に少なく、採用側も学部卒者と区別せずに選考しているケースが多いようである。濱中 (2023) 参照。
- 12) 首都圏は他の地域に比べて大学数が多いので、東京都の大学だけを対象としたダミー変数も作成したが、それは統計的に有意でなかった。また、国立大学と公立大学を区別した推計も試みたが、単一の国立ダミー変数を含む回帰式に比べて説明力が大きく向上することはなかった。なお、本稿で対象とした 133 校のうち、国立大学と公立大学はそれぞれ 49 校と 11 校である。
- 13) 附表 1 の上位 200 校に多数の女子大学が含まれているのは、これらの大学において②の効果が最大になっているためだと思う。
- 14) 以下の図表 6 と 7 では、大学通信の資料においていずれかの年にデータが得られなかったことが明記されている東京大学と慶應義塾大学だけを除外してグラフを作成している。ただし他にもどちらかの年にアンケートの回答が得られなかった大学があると思われる。
- 15) リクルートワークス研究所の「大卒求人倍率調査」によると、従業員数 1,000 人以上の企業の大卒求人倍率は 2018 年卒者が 0.71 倍、2022 年卒者は 0.68 倍だった。なお、この調

査は大学院卒者を含めて集計されている。

- 16) 外資系企業の中には報酬や採用に関する情報を公開していない会社が特に多い。外資系の大手 IT 企業は一部の社員に極めて高額な報酬を支給しているため、図表 9 の IT サービス業の平均年収は過少推計になっている可能性がある。
- 17) もちろんそれらの中には卒業生の多くが民間企業への就職以外の道を選ぶ大学 (例: 体育・芸術系の単科大学) も含まれている。
- 18) 熊倉 (2021) 参照。なお、マスメディアはリケジョの不足ばかり強調する傾向があるが、日本では理工系学部に進学する女性が増加しているのに対し、理工系学部に進学する男性はそれを大幅に上回るスピードで減少している。また、女性と同様に、男性の理工系学部出身で大学院に進学せずに就職する人の中には文系学生でも応募可能な営業職や事務職に就く人も増加している。
- 19) 諸外国の大学生に比べると、日本の大学生の中には進路決定に影響を与えた要因として授業や教員を挙げる人が少なく、友人を挙げる人が多い。リクルートワークス研究所 (2013) や就職みらい研究所「採用活動中間調査・状況調査」(各年版) 等を参照。
- 20) 熊倉 (2021)。
- 21) 前掲のリクルートワークス研究所 (2013) においても、諸外国に比べて日本では将来の進路を具体的に考えた上で大学に進学する人が少ないこと、大学の後半まで (つまり就職活動の時期が近づくまで) 卒業後の進路を真剣に考えない人が多いことが報告されている。

【参考文献】

- 熊倉正修 (2021) 「ユニバーサル化する大学の職業的意義」『世界経済評論 IMPACT+』No. 21 (http://www.world-economic-review.jp/impact/plus/impact_plus_021.pdf)
- 就職みらい研究所 (2021) 「2020 年入社 新入社員対象調査—2020 年入社 新入社員の就業実態—【就業状況編】」(https://shushokumirai.recruit.co.jp/study_report_article/research20210714001/)
- 白井章詞 (2019) 「新卒採用選考における語学力と海外留学へのニーズと評価—グローバル展開している日本企業 30 社を事例として—」長崎大学『多文化社会研究』第 5 号, 55~73 ページ。
- 菅史彦・浦川邦夫・李文 (2022) 「日本における大学院賃金プレミアム」独立行政法人労働政策研究・研修機構『日本労働研究雑誌』No. 742, 64~80 ページ。
- 日本経済団体連合会 (2022) 「採用と大学改革への期待に関するアンケート結果」(<https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/004.html>)
- 濱中淳子 (2023) 「人文社会科学修士課程の現状と課題—修了者の就職問題を考える—」IDE 大学協会『IDE 現代の高等教育』No. 648, 43~47 ページ
- 安井健悟 (2019) 「大学と大学院の専攻の賃金プレミアム」内閣府経済社会総合研究所『経済研究』第 199 号, 42~67 ページ
- リクルートワークス研究所 (2013) 『アジアの「働く」を解析する』Works Report 2013 (https://www.works-i.com/research/works-report/item/s_000242.pdf)

附表1 大学通信による400社就職率ランキング(2022年卒業者)

順位	設置者 区分	大学名	就職率	推計 区分	順位	設置者 区分	大学名	就職率	推計 区分
1	国立	一橋大学	50.8%	○	51	国立	室蘭工業大学*	14.0%	○
2	国立	東京工業大学*	41.8%	○	52	公立	横浜市立大学*	13.9%	○
3	私立	豊田工業大学*	40.4%		53	私立	成蹊大学*	13.7%	○
4	私立	慶應義塾大学*	39.3%	○	54	国立	広島大学*	13.7%	○
5	私立	東京理科大学*	37.1%	○	55	私立	関西大学*	13.4%	○
6	国立	九州工業大学*	36.8%	○	56	私立	南山大学*	12.4%	○
7	国立	電気通信大学*	35.1%	○	57	国立	長崎大学*	12.4%	○
8	国立	名古屋工業大学*	34.8%	○	58	国立	滋賀大学	12.3%	○
9	国立	大阪大学*	33.3%	○	59	国立	東京海洋大学*	12.0%	
10	公立	国際教養大学	32.7%		60	国立	金沢大学*	12.0%	○
11	国立	名古屋大学*	32.2%	○	61	国立	信州大学*	11.9%	○
12	私立	早稲田大学*	31.5%	○	62	国立	熊本大学*	11.9%	○
13	国立	京都大学*	28.7%	○	63	国立	岐阜大学*	11.9%	○
14	国立	横浜国立大学*	28.6%	○	64	国立	和歌山大学*	11.5%	○
15	私立	上智大学*	27.8%	○	65	国立	群馬大学*	11.5%	○
16	国立	神戸大学*	27.5%	○	66	公立	秋田県立大学	11.5%	
17	国立	京都工芸繊維大学*	27.3%	○	67	国立	埼玉大学*	11.0%	○
18	私立	同志社大学*	26.2%	○	68	私立	金沢工業大学*	10.8%	○
19	国立	東北大学*	25.9%	○	69	国立	徳島大学*	10.8%	○
20	国立	東京外国語大学*	25.6%	○	70	私立	大阪工業大学*	10.7%	○
21	私立	国際基督教大学	25.5%		71	公立	神戸市外国語大学	10.6%	
22	私立	芝浦工業大学*	25.3%	○	72	国立	岡山大学*	10.5%	○
23	国立	豊橋技術科学大学*	24.7%		73	私立	埼玉工業大学	10.3%	○
24	国立	九州大学*	24.2%	○	74	私立	昭和女子大学	10.2%	
25	国立	東京農工大学*	23.5%	○	75	私立	神戸女学院大学	10.1%	
26	私立	明治大学*	22.7%	○	76	国立	三重大学*	9.7%	○
27	国立	北海道大学*	22.5%	○	77	私立	千葉工業大学*	9.7%	○
28	公立	大阪府立大学*	22.3%	○	78	国立	宇都宮大学*	9.4%	○
29	国立	長岡技術科学大学*	21.6%		79	公立	岐阜薬科大学*	9.3%	
30	私立	青山学院大学	20.3%	○	80	国立	新潟大学	9.0%	○
31	私立	関西学院大学*	20.0%	○	81	私立	西南学院大学	8.9%	○
32	公立	大阪市立大学*	20.0%	○	82	私立	フェリス学院大学	8.8%	
33	私立	中央大学*	19.7%	○	83	国立	茨城大学*	8.8%	○
34	私立	東京都市大学*	19.5%	○	84	私立	立命館アジア太平洋大学*	8.5%	○
35	私立	立教大学	19.1%	○	85	私立	成城大学	8.2%	○
36	公立	東京都立大学*	18.0%	○	86	私立	学習院女子大学	8.2%	
37	私立	津田塾大学	17.6%		87	国立	鳥取大学*	8.2%	○
38	私立	立命館大学*	17.3%	○	88	国立	山口大学*	8.1%	○
39	私立	工学院大学*	17.2%	○	89	私立	創価大学	8.0%	○
40	私立	法政大学*	16.6%	○	90	公立	高知工科大学*	8.0%	○
41	国立	小樽商科大学	16.3%	○	91	公立	兵庫県立大学	7.8%	○
42	国立	千葉大学*	16.2%	○	92	公立	富山県立大学*	7.8%	
43	国立	筑波大学*	16.1%	○	93	私立	明治学院大学	7.6%	○
44	私立	東京電機大学*	16.0%	○	94	国立	秋田大学*	7.6%	○
45	国立	静岡大学*	15.1%	○	95	国立	大分大学*	7.4%	○
46	国立	奈良女子大学*	14.7%		96	公立	高崎経済大学	7.4%	○
47	私立	学習院大学	14.5%	○	97	国立	北見工業大学*	7.4%	
48	私立	日本女子大学	14.2%		98	私立	武蔵大学	7.3%	○
49	私立	東京女子大学	14.1%		99	公立	山口東京理科大学*	7.3%	
50	私立	聖心女子大学	14.0%		100	私立	近畿大学*	7.3%	○

有名企業への就職者が多いのはどのような大学か

順位	設置者 区分	大学名	就職率	推計 区分	順位	設置者 区分	大学名	就職率	推計 区分
101	私立	福岡女学院大学*	7.3%		151	私立	亜細亜大学	4.2%	○
102	私立	同志社女子大学	7.1%		152	国立	岩手大学	4.1%	○
103	私立	京都女子大学	7.1%		153	私立	北海学園大学	4.1%	○
104	国立	福井大学*	6.8%	○	154	公立	滋賀県立大学*	4.1%	○
105	国立	鹿児島大学*	6.8%	○	155	私立	駒澤大学	4.1%	○
106	私立	白百合女子大学	6.7%		156	私立	山梨学院大学	4.1%	○
107	私立	東洋英和女学院大学	6.7%		157	公立	広島市立大学	4.0%	
108	国立	佐賀大学*	6.5%	○	158	私立	盛岡大学	4.0%	
109	私立	甲南大学	6.4%	○	159	私立	京都薬科大学*	4.0%	
110	私立	日本大学*	6.3%	○	160	私立	愛知工業大学	3.9%	○
111	私立	名城大学	6.3%	○	161	私立	青森中央学院大学*	3.9%	
112	国立	富山大学*	6.3%	○	162	公立	青森公立大学*	3.9%	
113	私立	東洋大学	6.1%	○	163	私立	金城学院大学*	3.9%	
114	私立	京都産業大学	6.0%	○	164	私立	関西外国語大学	3.9%	○
115	私立	國學院大學	6.0%	○	165	私立	東北工業大学*	3.8%	○
116	私立	藤女子大学	5.9%		166	私立	追手門学院大学	3.7%	○
117	私立	中京大学	5.9%	○	167	公立	福知山公立大学	3.7%	
118	公立	公立諏訪東京理科大学*	5.9%		168	私立	松山東雲女子大学	3.7%	
119	私立	広島工業大学*	5.9%	○	169	私立	大阪観光大学	3.6%	
120	私立	東北学院大学	5.8%	○	170	私立	多摩美術大学*	3.6%	○
121	公立	愛知県立大学*	5.6%	○	171	私立	広島女学院大学	3.6%	
122	私立	武蔵野美術大学	5.5%	○	172	私立	摂南大学*	3.6%	○
123	公立	京都府立大学	5.4%		173	私立	北海道科学大学	3.6%	
124	私立	東京工科大学	5.4%	○	174	私立	北海道科学大学*	3.5%	○
125	私立	龍谷大学*	5.2%	○	175	私立	東京農業大学*	3.5%	○
126	私立	筑紫女学院大学*	5.2%		175	私立	長崎純心大学	3.5%	
127	公立	長野県立大学	5.2%		177	公立	岩手県立大学*	3.5%	
128	公立	静岡文化芸術大学*	5.1%		178	私立	富士大学	3.5%	
129	国立	愛媛大学	5.0%	○	179	私立	武蔵野大学	3.5%	○
130	私立	愛知大学	4.9%	○	180	私立	ノートルダム清心女子大学	3.5%	
131	私立	共立女子大学	4.9%		181	私立	明治薬科大学*	3.4%	
132	私立	東京薬科大学*	4.9%	○	182	私立	武庫川女子大学	3.3%	
133	公立	県立広島大学	4.7%	○	183	私立	甲南女子大学	3.2%	
134	公立	下関市立大学	4.7%		184	私立	大阪女学院大学	3.2%	
135	私立	北星学園大学	4.7%	○	185	私立	久留米工業大学*	3.2%	
136	私立	東海大学*	4.6%	○	186	私立	梅花女子大学	3.2%	
137	私立	名古屋外国語大学	4.6%	○	187	私立	椋山女学院大学	3.2%	
138	私立	福岡工業大学	4.5%	○	188	私立	仙台北百合女子大学	3.1%	
139	私立	大妻女子大学	4.4%		189	私立	大阪経済大学	3.1%	○
140	私立	神奈川大学	4.4%	○	190	私立	拓殖大学	3.1%	○
141	私立	福岡大学	4.4%	○	191	私立	日本文理大学	3.1%	○
142	国立	山梨大学	4.4%	○	192	私立	順天堂大学	3.1%	○
143	私立	独協大学	4.4%	○	193	私立	安田女子大学	3.1%	
144	私立	星薬科大学*	4.3%		194	私立	愛知淑徳大学	3.0%	○
145	私立	宮城学院女子大学	4.3%		195	私立	清泉学院大学	3.0%	
146	国立	香川大学*	4.3%	○	195	公立	宮崎公立大学	3.0%	
147	公立	長岡造形大学	4.3%		197	私立	中部大学*	3.0%	○
148	公立	北九州市立大学	4.3%	○	198	公立	群馬県立女子大学	3.0%	
149	私立	専修大学	4.2%	○	199	公立	釧路公立大学	3.0%	
150	私立	湘南工科大学	4.2%	○	200	私立	岐阜協立大学*	2.9%	

(注) *がついた大学の就職率は大学院卒者を含めて集計されている。○は本稿の回帰分析の対象とした133校を表す。

(出所) 井沢秀「『有名企業への就職に強い大学』トップ200校」東洋経済 ONLINE (2022年9月3日)。https://toyokeizai.net/articles/-/615500

附表2 推計に用いた変数の相関係数表

	400社 就職率	偏差値	女子 学生 比率	理系 比率	商経 比率	国際・ 外国語 比率	大学院 進学率	首都圏	三大 都市圏	国公立 大学	国立 大学	規模
400社就職率	1.000											
偏差値	0.765	1.000										
女子学生比率	-0.249	0.217	1.000									
理系比率	0.244	-0.113	-0.704	1.000								
商経比率	-0.093	-0.054	0.095	-0.618	1.000							
国際・外国語比率	-0.111	0.096	0.489	-0.406	0.083	1.000						
大学院進学率	0.575	0.481	-0.345	0.668	-0.533	-0.302	1.000					
首都圏	0.196	0.165	0.067	-0.070	0.035	0.052	-0.146	1.000				
三大都市圏	0.228	0.202	0.112	-0.149	0.092	0.194	-0.196	0.622	1.000			
国公立大学	0.299	0.421	-0.050	0.267	-0.239	-0.151	0.703	-0.379	-0.497	1.000		
国立大学	0.342	0.395	-0.171	0.299	-0.257	-0.214	0.702	-0.325	-0.493	0.842	1.000	
規模	0.308	0.345	-0.040	-0.107	0.048	-0.041	0.036	0.172	0.297	-0.209	-0.109	1.000

(注) 女子学生比率は2020年5月時点の在校生総数に占める女子学生の割合。理系比率と商経比率、国際・外国語比率は2022年4月時点の各大学の一学年の定員総数に占める該当学部・学科の定員の割合。三大都市圏、首都圏、国公立大学、国立大学、公立大学はそれぞれ該当する大学が1、該当しない大学は0をとるダミー変数。相関係数が絶対値で0.4を超えるものを太い青字で示した。

附表3 2018年と2022年の400社就職率の比較

2018年に200位以内、2022年にランク外の大学

2018年にランク外、2022年に200位以内の大学

大学	設置者 区分	2018年 順位	2018年 就職率	大学	設置者 区分	2022年 順位	2022年 就職率
東京大学	国立	27	27.4%	慶應義塾大学		4	39.3%
清泉女子大学*		75	13.0%	埼玉大学	国立	67	11.0%
福岡女子大学*	公立	81	12.5%	埼玉工業大学		73	10.3%
名古屋市立大学	公立	84	12.3%	岐阜薬科大学#	公立	79	9.3%
公立はこだて大学#	公立	88	11.8%	山口東京理科大学#	公立	99	7.3%
柴田学園大学*		95	10.9%	富山大学	国立	112	6.3%
跡見学園女子大学*		102	10.2%	公立諏訪東京理科大学#	公立	118	5.9%
実践女子大学*		114	9.7%	東京工科大学		124	5.4%
甲子園大学		117	9.5%	長野県立大学	公立	127	5.2%
静岡県立大学	公立	127	9.2%	筑紫女学園大学*		126	5.2%
産業能率大学		133	8.8%	静岡文化芸術大学	公立	128	5.1%
福島大学	国立	138	8.5%	東京薬科大学#		132	4.9%
神戸松蔭女子学院大学*		147	7.9%	県立広島大学	公立	133	4.7%
山形大学	国立	148	7.8%	長岡造形大学	公立	147	4.3%
新潟県立大学	公立	160	7.1%	宮城学院女子大学*		145	4.3%
浜松学院大学		163	7.0%	星薬科大学#		144	4.3%
国際武道大学		164	6.9%	湘南工科大学#		150	4.2%
広島修道大学		165	6.8%	山梨学院大学		156	4.1%
日本工業大学#		167	6.8%	岩手大学	国立	152	4.1%
熊本学園大学		169	6.7%	盛岡大学		158	4.0%
びわこ成蹊スポーツ大学		170	6.6%	青森公立大学	公立	162	3.9%
前橋工科大学#	公立	171	6.5%	青森中央学院大学		161	3.9%
産業医科大学		173	6.4%	愛知工業大学		160	3.9%
麗澤大学		174	6.4%	松山東雲女子大学*		168	3.7%
桜美林大学		178	6.3%	福知山公立大学	公立	167	3.7%
中村学園大学		179	6.3%	追手門学院大学		166	3.7%
京都外国語大学		181	6.1%	多摩美術大学		170	3.6%
公立千歳科学技術大学#	公立	182	6.1%	大阪観光大学		169	3.6%

有名企業への就職者が多いのはどのような大学か

島根県立大学	公立	183	6.0%	武蔵野大学	179	3.5%
八戸工業大学		185	5.9%	東京農業大学	175	3.5%
石巻専修大学		187	5.8%	北海道科学大学	174	3.5%
東京経済大学		188	5.8%	明治薬科大学 #	181	3.4%
公立鳥取環境大学	公立	189	5.7%	梅花女子大学 *	186	3.2%
星槎道都大学		190	5.7%	久留米工業大学 #	185	3.2%
久留米大学		191	5.7%	順天堂大学	192	3.1%
日本文化大学		193	5.6%	日本文理大学	191	3.1%
尚絅学院大学		195	5.6%	大阪経済大学	189	3.1%
鳥根大学	国立	197	5.5%	中部大学	197	3.0%
九州ルーテル学院大		199	5.4%	清泉女学院大学 *	195	3.0%
京都橘大学		200	5.4%	岐阜協立大学	200	2.9%

(注) # は理工系の学部・学科のみの大学, * は女子大学 (過去 2~3 年間に共学化されたものを含む) を表している。

(出所) 井沢秀 「『有名企業への就職に強い大学』 トップ 200 校」 東洋経済オンライン (2022 年 9 月 3 日) 及びユニヴァプレス 「2018 年有名企業 400 社実就職ランキング! (2018 年 12 月 14 日)」 (<https://univpressnews.com/2018/12/14/post-2055/>)